



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社
 コード番号 6779 URL <http://www.ndk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 若林 京一 (TEL) 03-5453-6709
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	28,247	9.7	1,482	△51.5	1,301	△62.9	1,316	△62.8	1,316	△62.8	314	△89.1
22年3月期第2四半期	25,758	—	3,057	—	3,508	—	3,539	—	3,539	—	2,872	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	67.05	67.05
22年3月期第2四半期	180.29	158.09

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	67,269	24,311	24,311	24,311	36.1	1,238.52	
22年3月期	64,558	24,193	24,193	24,193	37.5	1,232.50	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00			
23年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益(予想)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	4.6	3,500	△12.1	3,200	△25.6	3,000	△30.8	3,000	△30.8	152.83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) IAS第8号に規定する会計方針の変更及び会計上の見積りの変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期2Q	20,757,905株	22年3月期	20,757,905株
23年3月期2Q	1,128,071株	22年3月期	1,127,984株
23年3月期2Q	19,629,837株	22年3月期2Q	19,630,403株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	P. 2
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(6) セグメント情報	P. 8
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国の経済成長を中心に緩やかな景気回復基調が続いておりますが、欧米での失業率の高止まり、欧州での金融不安などを背景に世界景気の先行きに不透明感が強まりました。国内経済も量的金融緩和をはじめとする景気対策が講じられましたが、世界経済の減速と円高の進行もあり、景気回復に鈍化傾向がみられました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、拡販・高シェアの獲得に注力するとともに、原価低減・生産体制の再構築などに継続して取り組みました。また、前年同期の大きな増益要因であった棚卸資産評価損の減少効果等(約31億円)はなくなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は27,909百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、売上高は28,247百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。また、営業利益は1,482百万円(前年同四半期比51.5%減)、税引前四半期利益は1,301百万円(前年同四半期比62.9%減)、四半期利益は1,316百万円(前年同四半期比62.8%減)となりました。また、円高進行と株式相場下落によりその他の包括損失が1,001百万円となり、四半期包括利益合計額は314百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び現金同等物の増加2,705百万円、営業債権の増加792百万円、有形固定資産の減少342百万円等により2,710百万円増加して67,269百万円となりました。負債は、短期借入金の減少3,492百万円、長期借入金(1年内返済予定分を含む)の増加6,719百万円等により2,592百万円増加して42,957百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括利益合計314百万円と剰余金の配当196百万円により117百万円増加して24,311百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の37.5%から1.4ポイント低下して36.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年5月13日に公表致しました連結業績予想からの変更はありません。下期の為替レートは、1米ドル=80円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

・重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

・見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,428	8,722
営業債権	14,111	13,318
棚卸資産	9,551	9,356
未収法人所得税等	106	133
その他	1,895	2,110
流動資産合計	37,093	33,641
非流動資産		
有形固定資産	25,325	25,668
無形資産	1,140	1,155
投資不動産	254	254
投資有価証券	1,013	1,297
デリバティブ資産	0	3
繰延税金資産	1,352	1,378
その他	1,088	1,158
非流動資産合計	30,175	30,916
資産合計	67,269	64,558
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,499	6,991
1年内返済予定の長期借入金	4,479	4,359
1年内償還予定の新株予約権付社債	243	—
営業債務その他の未払勘定	10,427	10,224
和解費用引当金	294	1,016
未払法人所得税等	222	144
その他	609	663
流動負債合計	19,777	23,400
非流動負債		
新株予約権付社債	—	240
長期借入金	18,447	11,848
繰延税金負債	996	1,157
従業員給付	2,839	2,658
資産除去債務	39	38
和解費用引当金	193	311
政府補助金繰延収益	149	147
その他	514	560
非流動負債合計	23,180	16,963
負債合計	42,957	40,364
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	9,899	9,899
その他の資本の構成要素	△3,210	△2,208
利益剰余金	6,973	5,853
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,311	24,193
資本合計	24,311	24,193
負債及び資本合計	67,269	64,558

(2) 要約四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	25,758	28,247
売上原価	17,452	21,593
売上総利益	8,306	6,653
販売費及び一般管理費	3,672	3,759
研究開発費	953	1,226
その他の営業収益	526	160
その他の営業費用	1,149	345
営業利益	3,057	1,482
金融収益	668	24
金融費用	217	205
税引前四半期利益	3,508	1,301
法人所得税費用	△30	△14
四半期利益	3,539	1,316
その他の包括利益		
在外営業活動体の換算損益	△724	△835
売却可能金融資産の公正価値の変動	97	△285
損益に振り替えられた売却可能金融資産の公正価値の変動	—	5
その他の包括利益に係る法人所得税	△39	113
税引後その他の包括損失(△)	△666	△1,001
四半期包括利益合計	2,872	314
四半期利益の帰属		
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	3,539	1,316
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,539	1,316
四半期利益	3,539	1,316
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	2,872	314
四半期包括利益合計	2,872	314

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり利益	180.29	67.05
希薄化後1株当たり利益	158.09	67.05
1株当たり四半期利益(継続事業)		
基本的1株当たり利益	180.29	67.05
希薄化後1株当たり利益	158.09	67.05

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金				
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬	資本剰余金 合計
平成21年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,784	1,739	35	10,344
四半期包括利益						
四半期利益						—
税引後その他の包括利益又は包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益						—
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額		△0	△0			△0
新株予約権付社債の償還				△443		△443
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	△0	△0	△443	—	△443
所有者との取引額合計	—	△0	△0	△443	—	△443
平成21年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,784	1,296	35	9,900

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成21年4月1日時点の残高	108	△2,147	△2,039	1,712	20,667	20,667
四半期包括利益						
四半期利益			—	3,539	3,539	3,539
税引後その他の包括利益又は包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△724	△724		△724	△724
売却可能金融資産の公正価値の純変動	57		57		57	57
四半期包括利益合計	57	△724	△666	3,539	2,872	2,872
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
新株予約権付社債の償還			—		△443	△443
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	—	△443	△443
所有者との取引額合計	—	—	—	—	△443	△443
平成21年9月30日時点の残高	166	△2,872	△2,705	5,251	23,095	23,095

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金					資本剰余金 合計
		株式払込 剰余金	自己株式	新株予約 権付社債	株式報酬		
平成22年4月1日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	1,296	35	9,899	
四半期包括利益							
四半期利益						—	
税引後その他の包括損失(△)							
在外営業活動体の換算損益						—	
売却可能金融資産の公正価値の純変動						—	
四半期包括利益合計	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の変動額			△0			△0	
剰余金の配当						—	
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△0	—	—	△0	
所有者との取引額合計	—	—	△0	—	—	△0	
平成22年9月30日時点の残高	10,649	11,353	△2,785	1,296	35	9,899	

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 資本の構成 要素合計			
平成22年4月1日時点の残高	240	△2,448	△2,208	5,853	24,193	24,193
四半期包括利益						
四半期利益			—	1,316	1,316	1,316
税引後その他の包括損失(△)						
在外営業活動体の換算損益		△835	△835		△835	△835
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△166		△166		△166	△166
四半期包括利益合計	△166	△835	△1,001	1,316	314	314
所有者との取引額						
所有者による拠出及び所有者への分配						
自己株式の変動額			—		△0	△0
剰余金の配当			—	△196	△196	△196
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	△196	△196	△196
所有者との取引額合計	—	—	—	△196	△196	△196
平成22年9月30日時点の残高	73	△3,284	△3,210	6,973	24,311	24,311

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,508	1,301
減価償却費及び償却額	1,489	1,623
減損損失	9	4
和解費用	959	154
和解費用引当金戻入額	△102	△10
新株予約権付社債償還益	△572	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,422	△1,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,128	△427
未収消費税等の増減額 (△は増加)	673	351
営業債務の増減額 (△は減少)	1,787	125
受取利息及び受取配当金	△28	△18
支払利息	217	157
利息及び配当金の受取額	28	18
利息の支払額	△199	△150
法人所得税等の還付額	965	0
和解費用の支払額	△92	△892
その他	△209	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,883	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,466	△1,127
無形資産の取得による支出	△31	△76
投資有価証券その他の資産の取得による支出	△54	△262
有形固定資産の売却による収入	96	20
政府補助金による収入	7	17
投資有価証券その他の資産の売却による収入	388	58
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,060	△1,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,435	△3,280
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,886	△3,229
配当金の支払額	△1	△195
新株予約権付社債の償還による支出	△3,050	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,601	3,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,778	2,926
現金及び現金同等物の期首残高	15,617	8,722
為替変動による影響	△179	△221
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,658	11,428

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

・ 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、光学用デバイス、応用機器、人工水晶、水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

・ 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減比 %
水 晶 振 動 子	11,100	43.1	14,370	50.9	3,269	29.5
水 晶 機 器	10,942	42.5	10,529	37.3	△412	△3.8
そ の 他	3,716	14.4	3,347	11.8	△368	△9.9
合 計	25,758	100.0	28,247	100.0	2,488	9.7

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。